

E 25 工業化 industrialization が家政機能 domestic function に与えた影響について

——生活構造論的アプローチ——

奈良女大家政 星野 久

目的 ガード (Goode, W. J., 1963) は、合衆国では家事労働 (掃除、洗濯、裁縫等) の代替品の発達に、必ずしもその軽減に貢献しなかったと述べている。一方、わが国の家事労働の研究 (大森知子, 1971, 等) では、家事時間を減少していないが、余暇活動と区別のつけにくい時間の増加、並びに家事労働の社会化及び代替化による軽減が指摘されている。一方、NHKの生活時間調査も、テレビ視聴時間、特に「ながら視聴」率の高さを報告している。本研究は、家事労働の商品化ないし代替品の発達が、家事担当者である主婦の生活構造に如何なるインパクトを与えているかを説明しようとするものである。

方法 分析の方法としては生活構造論 (松原治郎也, 1971) に依拠し、家族社会学、経済史学等隣接科学の理論を踏まえながら、集団と個人の両サイドから接近したものである。

結果 1. 社会化による家事労働の減少と質的变化。簡易水道の敷設・プロパンガスの普及・自家発電等、一連の離島政策は家事内容に劇的変革を齎した。この他、工業技術の発達、公共的資源の社会化から、漸次、家政機能の代替可能なすべての部分に浸透するという過程をたどった。その結果、(I) 家事労働の節減、(II) 家事内容の質的向上、(III) 家政機能の分極化等を齎した。2. 以上の諸現象の生活構造論的説明。(i) 2次的 (任事的) 領域の過酷な諸条件が緩和されると、まず、1次的 (生理的) 領域が充足され、次いで3次的 (余暇的) 領域に再配分される。(ii) 物質的代替品の発達に対して、構造的代替不能の機能が未発達となり (分極化)、この不適合に及ぶ症候群が多発するに至った。

以上、工業化の進展は、家庭から主婦を解放した反面、家族解体の危機を齎した。